

# 常任委員会の審査から

議案や請願は詳細に審査するため、担当常任委員会に委ねられ、専門的に審査されます。主な審査内容を各常任委員長が要約してお知らせします。

## 総務水道常任委員会

### ◆国民健康保険税条例等の一部を改正する条例

条例改正の内容と影響は、市民税関係の改正内容の1点目は、延滞金の利息軽減であり、14・9%が9.3%になる。平成26年度では、約1900万円の延滞金見込みである。2点目が、住宅ローン控除である。所得税から住宅ローンが引ききれなかった場合、住民税から控除できる仕組みで、平成29年度までの入居者が対象となるよう適用期間が延長された。



限度額は、現行9万7500円が13万6500円となる。控除額は、平成24年の入居者317名全員が限度額の住宅ローン控除を受けた場合、1200万円程度市の収入減となる。この減収分は全額国費で補てんされる。延滞金の支払い状況は、人数と延滞金は、平成22年度が1779人、約2400万円、平成23年度は1737人、約2500万円です。毎年さほど変わりはない。

### ◆一般会計補正予算

質疑なし。

賛成全員で可決

賛成全員で可決

## 文教福祉常任委員会

### ◆一般会計補正予算

保健衛生費について、医師会を除名処分になった医療機関分の予防接種の組み替えに関わるものだが、償還払いするときの手続きや方法は、予防接種の種類を記入した区域外申請書を提出、申し出のある医療機関に市から依頼書を発行。依頼書と母子手帳と予診票を持って受診、接種後に予診票と領収書を持って市に請求。指定口座に振り込む、という流れになる。

賛成全員で可決

### ◆児童福祉審議会条例の一部を改正する条例

委員8名の選出方法は、民生委員・児童委員については団体に依頼し、組織の中から推薦してもらう。子育て経験者については、3歳未満の子の保護者、幼稚園に通っている子の保護者、小学校に通う子の保護者の計3名を予定。子育て支援団体や幼稚園のPTA等に依頼し、推薦してもらう予定。

賛成全員で可決

### ◆保育所運営費に係る地域区分の見直しを求める請願

委員からの意見聴取  
●民間保育園の定員は、吉川市

における総定員の8割に及んでおり、大変貢献をいただいている。地域区分について吉川市は「その他の地域」とされているが、近隣と比べても生活水準等の面で同一水準であることは明らか。故に現在の区分は合理性に欠ける。安定した保育士の確保の観点からも採択すべき。●合理性のある内容であり、採択したうえで、議会としても引き上げの努力をすべきと考える。

賛成全員で採択



市内保育園の子どもたち

## 建設生活常任委員会

### ◆国民健康保険税条例等の一部を改正する条例

質疑なし。

賛成全員で可決

### ◆一般会計補正予算

吉川美南駅周辺地域整備基礎調査等委託事業の債務負担行為

補正の詳細内容は、

環境影響評価業務と事業案作成業務を2年間に渡る業務として、当初計上したもののだが、このうち環境影響評価業務について、県より知事意見が出され、調査項目の追加が生じたため、1千万円増額したものである。新たに追加された項目は、

二酸化硫黄、炭化水素、悪臭調査、電波障害調査、窒素酸化物やPM2.5調査箇所数の追加などである。

当初債務負担を設定した時点で、事前に県と調整しているはずなのに、なぜ今回の補正となったのか。

事前協議はしているが、審議会委員の現地調査を行う手順の為、どうしても追加項目が出てきてしまう。

消費行政推進費は県の補助金

と補正額が同額だが、当初から見込まれていたのか。

県から追加募集の照会があり、これを受けて消耗品、備品購入の追加申請をしたものである。補助金の備品購入は適正か。啓発活動で活用するものとして対象になっている。

消費生活相談の最近の相談件数の推移と内容は、

平成21年度は113件、22年度139件、23年度203件、24年度174件であり、内容は多重債務や借金関係、商品に関する相談である。

放射性物質など食の安全に関する相談は、

前年度、今年度とも相談はなかった。

賛成全員で可決

～市議会では3つの常任委員会に分かれ審査しています～  
(◎=委員長、○=副委員長)

### 総務水道常任委員会

◎遠藤義法、○中村喜一、松崎誠、加藤克明、伊藤正勝、稲葉剛治、五十嵐恵千子(副議長)、松澤正(議長)

### 文教福祉常任委員会

◎安田真也、○高野昇、野口博、小林昭子、互金次郎、降旗聡

### 建設生活常任委員会

◎小野潔、○中嶋通治、山崎勝他、佐藤清治、稲垣茂行、齋藤詔治

